

## 給 与 費 明 細 書

### 1 特 別 職

区	分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
		人	千円	千円	千円 月分	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	長 等	3	-	38,976	13,895 2.95	-	191	71,633	124,695	8,341	133,036	
	議 員	58	758,088	-	- -	-	-	-	758,088	111,049	869,137	
	そ の 他 の 特 別 職	7,123	3,520,015	14,159	4,556 2.95	-	89	9,281	3,548,100	296,784	3,844,884	
	計	7,184	4,278,103	53,135	18,451 -	-	280	80,914	4,430,883	416,174	4,847,057	
前 年 度	長 等	3	-	39,096	13,937 2.95	-	191	67	53,291	8,400	61,691	
	議 員	57	752,632	-	- -	-	-	-	752,632	108,505	861,137	
	そ の 他 の 特 別 職	7,256	3,423,219	9,456	3,371 2.95	-	89	152	3,436,287	275,158	3,711,445	
	計	7,316	4,175,851	48,552	17,308 -	-	280	219	4,242,210	392,063	4,634,273	
比 較	長 等	0	-	△ 120	△ 42 -	-	0	71,566	71,404	△ 59	71,345	
	議 員	1	5,456	-	- -	-	-	-	5,456	2,544	8,000	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 133	96,796	4,703	1,185 -	-	0	9,129	111,813	21,626	133,439	
	計	△ 132	102,252	4,583	1,143 -	-	0	80,695	188,673	24,111	212,784	

## 2 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 159 ) 28,080	千円 -	千円 118,845,668	千円 88,087,716	千円 206,933,384	千円 41,819,634	千円 248,753,018	
前 年 度	( 131 ) 28,209	千円 -	千円 119,966,714	千円 89,900,063	千円 209,866,777	千円 42,880,302	千円 252,747,079	
比 較	( 28 ) △ 129	千円 -	千円 △ 1,121,046	千円 △ 1,812,347	千円 △ 2,933,393	千円 △ 1,060,668	千円 △ 3,994,061	

( )内は、短時間勤務職員数 (外書き)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当	扶 養 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	通 勤 手 当	寒 冷 地 手 当	超 過 勤 務 手 当	そ の 他 の 手 当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	43,038,531	22,736,217	3,312,883	1,153,888	2,693,878	1,672,126	3,179,120	10,301,073
	前 年 度	43,421,556	23,781,757	3,430,587	1,155,491	2,674,866	1,710,064	3,189,326	10,536,416
	比 較	△ 383,025	△ 1,045,540	△ 117,704	△ 1,603	19,012	△ 37,938	△ 10,206	△ 235,343

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,121,046	給与改定に伴う増減分	千円 —	千円 —	給与改定の状況 前年度給料表の改定なし
		昇給に伴う増加分	1,740,842	本年度昇給発令に係る 所要額 1,740,842	昇給期 4月1日
		その他の増減分	△ 2,861,888	新陳代謝等に係る増減額 △ 2,906,306 制度改正に係る増減額 44,418	職員数の状況 前年度 28,209人 → 本年度 28,080人 昇給抑制分の回復等
職員手当	△ 1,812,347	制度改正に伴う増減分	△ 1,048,519	給与改定に係る所要額 住居手当 △ 106,482 その他の制度改正に伴う増減額 期末・勤勉手当 14,837 退職手当 △ 956,874	自宅に係る住居手当の支給額 1,000円 → 0円 昇給抑制分の回復等 支給率引下げ等
		その他の増減分	△ 763,828	その他の増減額 △ 763,828	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	警察職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職
26年1月1日現在	平均給料月額	円 328,089	円 305,138	円 370,351	円 380,733	円 314,317
	平均給与月額	385,158	375,589	412,470	426,392	340,304
	平均年齢	45歳11月	39歳7月	45歳9月	46歳11月	53歳8月
25年1月1日現在	平均給料月額	円 356,017	円 328,004	円 390,516	円 403,273	円 335,138
	平均給与月額	413,788	399,581	433,896	449,653	364,862
	平均年齢	46歳0月	39歳10月	45歳7月	47歳0月	52歳7月

## イ 初任給

区 分	行政職	警察職	小・中学校 教育職	高校、特別支援 学校教育職	技能・労務職	国の制度	
						行政職(一)	公安職(一)
高校卒	円 144,500	円 172,000	円 154,900	円 154,900	円 139,600	円 140,100	円 161,500
大学卒	178,800	204,500	199,700	199,700	-	172,200	200,000

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			警 察 職			小・中学校教育職			高校、特別支援 学 校 教 育 職			技 能 ・ 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
26年1月1日現在	1 級	( 344 )	( 7.0 )	1 級	( 378 )	( 11.1 )	1 級	( 87 )	( 94.6 )	1 級	( 53 )	( 86.9 )	1 級	( 1 )	( 3.8 )
	2 級	( 590 )	( 12.0 )	2 級	( 956 )	( 28.0 )	2 級	( 5 )	( 5.4 )	2 級	( 8 )	( 13.1 )	2 級	( 4 )	( 15.4 )
	3 級	( 501 )	( 10.2 )	3 級	( 533 )	( 15.6 )	3 級	( 591 )	( 5.7 )	3 級	( 149 )	( 3.0 )	3 級	( 4 )	( 15.4 )
	4 級	( 2,109 )	( 42.8 )	4 級	( 903 )	( 26.4 )	4 級	( 579 )	( 5.5 )	4 級	( 114 )	( 2.3 )	4 級	( 17 )	( 65.4 )
	5 級	( 714 )	( 14.5 )	5 級	( 475 )	( 13.9 )							5 級	( - )	( - )
	6 級	( 440 )	( 8.9 )	6 級	( 74 )	( 2.2 )									
	7 級	( 164 )	( 3.3 )	7 級	( 59 )	( 1.7 )									
	8 級	( 47 )	( 0.9 )	8 級	( 20 )	( 0.6 )									
	9 級	( 19 )	( 0.4 )	9 級	( 18 )	( 0.5 )									
	計	( 4,928 )	( 100.0 )	計	( 3,416 )	( 100.0 )	計	( 92 )	( 100.0 )	計	( 61 )	( 100.0 )	計	( 26 )	( 100.0 )

25年1月1日現在	1 級	( ) 338	( ) 6.8	1 級	( ) 428	( ) 12.6	1 級	( 71 ) —	( 95.9 ) —	1 級	( 45 ) 101	( 86.5 ) 2.0	1 級	( ) 1	( ) 2.5
	2 級	( ) 548	( ) 11.0	2 級	( ) 827	( ) 24.3	2 級	( 3 ) 9,375	( 4.1 ) 88.9	2 級	( 7 ) 4,658	( 13.5 ) 92.7	2 級	( ) 7	( ) 17.5
	3 級	( ) 511	( ) 10.3	3 級	( ) 574	( ) 16.9	3 級	( ) 592	( ) 5.6	3 級	( ) 152	( ) 3.0	3 級	( ) 11	( ) 27.5
	4 級	( ) 2,196	( ) 44.2	4 級	( ) 940	( ) 27.6	4 級	( ) 584	( ) 5.5	4 級	( ) 117	( ) 2.3	4 級	( ) 20	( ) 50.0
	5 級	( ) 687	( ) 13.8	5 級	( ) 470	( ) 13.8							5 級	( ) 1	( ) 2.5
	6 級	( ) 459	( ) 9.2	6 級	( ) 63	( ) 1.9									
	7 級	( ) 171	( ) 3.5	7 級	( ) 57	( ) 1.7									
	8 級	( ) 42	( ) 0.9	8 級	( ) 23	( ) 0.7									
	9 級	( ) 16	( ) 0.3	9 級	( ) 18	( ) 0.5									
	計	( ) 4,968	( ) 100.0	計	( ) 3,400	( ) 100.0	計	( 74 ) 10,551	( 100.0 ) 100.0	計	( 52 ) 5,028	( 100.0 ) 100.0	計	( ) 40	( ) 100.0

( ) 内は、短時間勤務職員数（外書き）

（級別の標準的な職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行政職	主事 技師	高度の知識経験を必要とする業務を行う主事及び技師	主任	係長 主幹 主査	課長補佐	課長 企画幹	複雑困難な業務を行う課長	部長	複雑困難な業務を行う部長

工 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学校 教育 職	技能・労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	28,080 <sup>人</sup>	5,068 <sup>人</sup>	3,383 <sup>人</sup>	11,519 <sup>人</sup>	5,356 <sup>人</sup>	17 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23,590	4,210	3,100	9,800	4,870	12	
	号 給 数 別 内 訳	2号給	2,770	390	190	1,290	780	6
		3号給	730	30	10	530	120	0
		4号給	17,310	3,260	2,590	6,750	3,400	6
		6号給	1,610	270	80	710	510	0
		7号給	330	50	20	210	50	0
		8号給	840	210	210	310	10	0
比 率 (B)／(A)		84.0 <sup>%</sup>	83.1 <sup>%</sup>	91.6 <sup>%</sup>	85.1 <sup>%</sup>	90.9 <sup>%</sup>	70.6 <sup>%</sup>	
前 年 度	職 員 数 (A)	28,209 <sup>人</sup>	5,084 <sup>人</sup>	3,384 <sup>人</sup>	11,583 <sup>人</sup>	5,401 <sup>人</sup>	26 <sup>人</sup>	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	23,920	4,620	3,180	9,550	4,790	18	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	19,640	3,360	2,670	8,110	4,090	18
		3号給	2,320	550	120	880	640	0
		5号給	1,960	710	390	560	60	0
比 率 (B)／(A)		84.8 <sup>%</sup>	90.9 <sup>%</sup>	94.0 <sup>%</sup>	82.4 <sup>%</sup>	88.7 <sup>%</sup>	69.2 <sup>%</sup>	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	有	
	1.9	2.05	3.95		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	有	
	1.9	2.05	3.95		
国 の 制 度	(0.975)	(1.125)	(2.1)	有	
	1.9	2.05	3.95		

( ) 内は、再任用職員の支給率

## カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.85	34.98	50.16	50.16	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	早期退職勧奨制度による特例措置 平成28年度まで(3%～45%)
国 の 制 度 (支給率等)	(27.025) 25.55625	(36.57) 34.5825	(52.44) 49.59	(52.44) 49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	

( ) 内は、平成26年6月30日までの退職者に適用する支給率

## キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	長 野 県	東 京 都 ( 特 別 区 )	大 阪 市	名 古 屋 市
支 給 率	全 域 1.5 %	18 %	15 %	12 %
支 給 対 象 職 員 数	28,048 人	25 人	3 人	4 人
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率	長野市、松本市、 諏訪市、塩尻市 3.0 % 上記以外の地域 0	%	%	%
		18	15	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	警 察 職	小・中学校教育職	高校、特別支援 学 校 教 育 職	技能・労務職
給料総額に対する比率	0.4%	0.1%	1.2%	0.3%	0.6%	0.1%
支給対象職員の比率 (平成26年1月1日現在)	23.3	7.8	56.8	18.0	29.1	7.7
代表的な特殊勤務手当の名称	刑事手当、夜間特殊業務手当、交通取締手当、警ら手当、教員特殊業務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	支給額（家賃23,000円以下） 国 家賃－12,000円 県 家賃－10,500円 支給額（家賃23,000円超） 国 11,000円＋（家賃－23,000円）×1/2 県 12,500円＋（家賃－23,000円）×1/2 （国、県ともに上限額27,000円）
通 勤 手 当	異	自動車等に係る通勤手当 国 最高 60km 24,500円 県 最高 75km 37,920円 支給限度額 国 運賃等相当額 55,000円 特別料金等の1/2の額 20,000円 県 運賃等相当額及び特別料金等の合計額 55,000円 （当該合計額が55,000円を超えるときは、30,000円を限度に超えた額の1/2の額を加算）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての平成25年度末までの支出額又は支出額の見込み及び平成26年度以降の支出予定額等に関する調

事 項	限 度 額	平成25年度末までの支出(見込)額		平成26年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	一 般 財 源
しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償	千円 元金4,211,430千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	千円 返済完了までの返済残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		千円 —	千円 負担する場合は一般財源
高速情報通信ネットワーク整備事業	1,900,241	平成24年度～平成25年度	637,269	平成26年度～平成29年度	1,262,972	63,299	1,199,673
男女共同参画センター管理運営事業	187,028	平成24年度～平成25年度	74,975	平成26年度～平成28年度	112,053	87	111,966
文化施設E S C O事業	346,458	平成22年度～平成25年度	46,644	平成26年度～平成40年度	299,814	—	299,814
文化施設管理運営事業	3,895,426	平成24年度～平成25年度	112,330	平成26年度～平成30年度	3,783,096	264,849	3,518,247
地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	共同発行団体による共同発行の総額から県負担額を除いた額及びこれに対する利子相当額	—	—	平成26年度～平成36年度	—	—	負担する場合は一般財源
自動車税納税通知書印刷事業	10,657	—	—	平成27年度	10,657	—	10,657

税務電算システム再構築事業	1,022,664	—	—	平成27年度～ 平成29年度	1,022,664	—	1,022,664
新県立4年制大学設立準備事業	83,909	—	—	平成27年度～ 平成29年度	83,909	—	83,909
短期大学管理事業	15,620	—	—	平成27年度～ 平成29年度	15,620	—	15,620
総務事務民間人材活用事業	33,770	—	—	平成26年度～ 平成28年度	33,770	—	33,770
社会福祉総合センター運営事業	216,648	平成24年度～ 平成25年度	85,680	平成26年度～ 平成28年度	130,968	3,951	127,017
がん先進医療費利子補給	2,971	—	—	平成27年度～ 平成33年度	2,971	—	2,971
障害者福祉センター運営事業	1,336,278	—	—	平成26年度～ 平成30年度	1,336,278	55	1,336,223
聴覚障害者情報センター運営事業	135,775	—	—	平成26年度～ 平成30年度	135,775	45,170	90,605
西駒郷運営事業	1,423,091	—	—	平成26年度～ 平成30年度	1,423,091	1,570	1,421,521
信濃学園運営事業	663,130	平成24年度～ 平成25年度	348,550	平成26年度～ 平成27年度	314,580	26,236	288,344
松本あさひ学園運営事業	799,232	平成24年度～ 平成25年度	413,560	平成26年度～ 平成27年度	385,672	140,260	245,412
ものづくり産業応援助成	943,400	—	—	平成26年度～ 平成28年度	943,400	—	943,400
信州首都圏総合活動拠点賃借料	821,899	—	—	平成26年度～ 平成35年度	821,899	—	821,899
契約指定野菜安定供給資金造成円滑化事業	28,400	—	—	平成26年度から平成27年度までの間に資金造成額(県負担分)の75%以上の価格差補てんが必要な場合28,400千円を限度として補助	—	負担する場合は一般財源	

大家畜経営活性化資金利子補給	10,191	平成10年度～ 平成25年度	9,642	平成26年度～ 平成37年度	549	—	549
大家畜経営改善支援資金利子補給	464	平成16年度～ 平成25年度	455	平成26年度～ 平成40年度	9	—	9
大家畜特別支援資金利子補給	5,664	平成22年度～ 平成25年度	851	平成26年度～ 平成51年度	4,813	—	4,813
養豚特別支援資金利子補給	1,549	—	—	平成26年度～ 平成41年度	1,549	—	1,549
畜産経営維持緊急支援資金利子補給	10,413	平成22年度～ 平成25年度	1,983	平成26年度～ 平成46年度	8,430	—	8,430
土地改良負担金償還平準化資金利子補給	13,548	平成17年度～ 平成25年度	12,139	平成26年度～ 平成29年度	1,409	—	1,409
県営かんがい排水事業	710,000	—	—	平成27年度～ 平成29年度	710,000	528,500	181,500
県営畑地帯総合土地改良事業	2,200,000	—	—	平成26年度～ 平成28年度	2,200,000	1,637,500	562,500
経営体育成基盤整備事業	275,000	—	—	平成27年度	275,000	199,375	75,625
県営農道整備事業	2,157,589	—	—	平成26年度～ 平成28年度	2,157,589	1,110,944	1,046,645
県営中山間総合整備事業	1,304,957	—	—	平成26年度～ 平成28年度	1,304,957	913,471	391,486
県営ため池等整備事業	558,175	—	—	平成26年度～ 平成27年度	558,175	389,310	168,865
直轄土地改良事業負担金	5,572,668	平成8年度～ 平成25年度	4,849,017	平成26年度～ 平成30年度	723,651	—	723,651
農業近代化資金利子補給	1,325,504	平成13年度～ 平成25年度	762,706	平成26年度～ 平成46年度	562,798	—	562,798
農業経営基盤強化資金利子助成	1,683,912	平成8年度～ 平成25年度	1,374,994	平成26年度～ 平成50年度	308,918	—	308,918

農家負担軽減支援特別資金利子補給	2,083	平成13年度～ 平成25年度	2,041	平成26年度～ 平成27年度	42	3	39
農業経営負担軽減支援資金利子補給	45,605	平成15年度～ 平成25年度	14,425	平成26年度～ 平成41年度	31,180	492	30,688
自作農維持資金利子助成	862	平成8年度～ 平成25年度	859	平成26年度～ 平成27年度	3	—	3
中山間地域農業活性化資金利子補給	28,185	平成13年度～ 平成25年度	27,443	平成26年度～ 平成28年度	742	72	670
農作物等災害経営支援利子助成	12,153	—	—	平成26年度～ 平成30年度	12,153	—	12,153
きのこ経営支援資金利子助成	402	平成23年度～ 平成25年度	253	平成26年度～ 平成27年度	149	—	149
農地保有合理化促進事業利子補給	724	—	—	平成27年度～ 平成30年度	724	—	724
担い手支援農地保有合理化学業借入金損失補償	元金228,155千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
担い手支援資金借入金損失補償	元金580,000千円及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及び延滞金並びに違約金相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
林業公社日本政策金融公庫造林資金借入金損失補償	元金8,884,562千円及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息	—	—	最終償還期限到来後10か月の期間満了の日までの融資残額及びこれに対する利息(遅延利息を含む。)相当額並びに補償履行の日までの利息を限度として損失補償		—	負担する場合は一般財源
森林整備合理化計画推進事業利子助成	298,011	平成7年度～ 平成25年度	130,369	平成26年度～ 平成56年度	167,642	—	167,642

橋梁補修事業	280,000	—	—	平成27年度	280,000	146,000	134,000
災害防除道路事業	100,000	—	—	平成27年度	100,000	54,000	46,000
雪寒対策道路事業	80,000	—	—	平成27年度	80,000	49,440	30,560
交通安全施設事業	170,000	—	—	平成27年度	170,000	102,000	68,000
電線共同溝整備事業	60,000	—	—	平成27年度	60,000	36,000	24,000
市町村基幹道路整備事業	60,000	—	—	平成27年度	60,000	36,000	24,000
道路改築事業	19,940,000	—	—	平成26年度～ 平成29年度	19,940,000	10,717,500	9,222,500
河川改修事業	1,351,000	—	—	平成27年度～ 平成28年度	1,351,000	481,313	869,687
総合流域防災事業	170,000	—	—	平成27年度	170,000	85,000	85,000
河川災害復旧助成事業	720,000	—	—	平成26年度～ 平成29年度	720,000	360,000	360,000
河川等災害関連事業	73,526	—	—	平成26年度～ 平成28年度	73,526	36,762	36,764
ダム建設事業	6,480,319	平成22年度～ 平成25年度	3,686,978	平成26年度～ 平成28年度	2,793,341	1,396,671	1,396,670
平成25年公共土木施設災害復旧事業	221,640	—	—	平成27年度	221,640	145,649	75,991
平成26年公共土木施設災害復旧事業	319,570	—	—	平成27年度	319,570	210,003	109,567
通常砂防事業	3,683,000	—	—	平成26年度～ 平成28年度	3,683,000	1,841,500	1,841,500

火山砂防事業	516,000	—	—	平成26年度～ 平成27年度	516,000	283,800	232,200
地すべり対策事業	170,000	—	—	平成27年度	170,000	85,000	85,000
急傾斜地崩壊対策事業	300,000	—	—	平成27年度	300,000	157,500	142,500
雪崩対策事業	100,000	—	—	平成27年度	100,000	50,000	50,000
街路事業	5,579,871	平成23年度～ 平成25年度	2,136,333	平成26年度～ 平成29年度	3,443,538	2,380,475	1,063,063
松本平広域公園緑地(緩衝緑地)整備 事業	33,490,529	平成4年度～ 平成25年度	28,385,888	平成26年度～ 平成32年度	5,104,641	—	5,104,641
土木公共用地先行取得事業	6,342,916	平成24年度～ 平成25年度	762,108	平成26年度～ 平成30年度	5,580,808	2,174,368	3,406,440
長野県道路公社借入金債務保証	元金4,007,119 千円及びこれに 対する利息(遅 延利息を含 む。)相当額	—	—	返済完了までの返済残額及びこ れに対する利息(遅延利息を含 む。)相当額を限度として債務保 証		—	負担する場 合は一般財 源
有料道路料金の社会実験に対する負 担	有料道路料金の 引下げの社会実 験に伴う料金収 入の減収相当額	—	—	長野県道路公社が管理する有料 道路の料金徴収期間満了の日ま での有料道路料金の引下げの社 会実験に伴う料金収入の減収相 当額を限度として負担		—	負担する場 合は一般財 源
公園管理事業	2,332,086	平成24年度～ 平成25年度	145,072	平成26年度～ 平成30年度	2,187,014	27,787	2,159,227
信州型エコ住宅推進事業	28,000	—	—	平成27年度	28,000	14,000	14,000
公共施設耐震対策事業	3,462,491	平成25年度	254,832	平成26年度～ 平成27年度	3,207,659	—	3,207,659
警察署建設事業	221,959	—	—	平成27年度～ 平成29年度	221,959	—	221,959

模擬運転装置賃借料	180,692	平成22年度～ 平成25年度	79,496	平成26年度～ 平成30年度	101,196	101,196	—
運転免許証作成機器賃借料	1	—	—	平成26年度～ 平成28年度	1	1	—
I C 免許証確認装置賃借料	69,369	—	—	平成27年度～ 平成31年度	69,369	69,369	—
交通安全教育推進事業	2,904	—	—	平成27年度	2,904	2,904	—
緊急配備支援システム賃借料	1,024,595	—	—	平成27年度～ 平成33年度	1,024,595	—	1,024,595
通信指令室大型表示装置賃借料	105,763	—	—	平成27年度～ 平成33年度	105,763	—	105,763
総合指揮室大型表示装置賃借料	146,576	—	—	平成26年度～ 平成30年度	146,576	—	146,576
カーロケータシステム賃借料	342,836	—	—	平成27年度～ 平成31年度	342,836	—	342,836
交通監視映像回線機器賃借料	95,314	平成25年度	17,949	平成26年度～ 平成29年度	77,365	—	77,365
教職員履歴管理システム開発費	36,988	—	—	平成26年度～ 平成27年度	36,988	—	36,988
高等学校建設事業	5,305,726	—	—	平成26年度～ 平成28年度	5,305,726	267,243	5,038,483
特別支援学校整備事業	181,378	—	—	平成27年度	181,378	11,422	169,956
カモシカ保護地域特別調査事業	20,400	—	—	平成27年度	20,400	18,055	2,345

地方債の平成24年度末における現在高並びに平成25年度末及び平成26年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高見込額	平成26年度中増減見込み		平成26年度末 現在高見込額
			平成26年度中 起債見込額	平成26年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1 普通債	1,145,526,268	1,125,598,137	51,341,000	79,974,355	1,096,964,782
(1) 土木	827,672,497	812,295,674	33,285,000	56,579,716	789,000,958
(2) 農林水産	150,788,704	143,147,773	6,431,000	11,289,100	138,289,673
(3) 教育	43,840,521	42,714,823	3,299,000	4,462,478	41,551,345
(4) 公営住宅	15,961,091	14,817,464	217,000	1,690,446	13,344,018
(5) 社会労働	21,447,277	22,190,471	1,675,000	753,238	23,112,233
(6) 保健衛生	11,572,787	10,348,841	—	1,799,661	8,549,180
(7) 商工	1,692,854	1,590,642	—	79,405	1,511,237
(8) 警察	12,546,109	13,079,557	1,111,000	897,321	13,293,236
(9) 庁舎	2,458,888	2,250,542	—	465,465	1,785,077
(10) その他	57,545,540	63,162,350	5,323,000	1,957,525	66,527,825
2 災害復旧債	2,680,092	2,651,050	1,307,000	2,341,405	1,616,645
(1) 土木	2,306,168	2,258,557	1,281,000	2,303,396	1,236,161
(2) 農林水産	361,565	381,379	26,000	36,017	371,362
(3) その他	12,359	11,114	—	1,992	9,122

3	そ の 他	569,438,083	627,615,682	62,613,000	19,369,724	670,858,958
(1)	災 害 援 護 資 金 債	11,190	10,933	—	1,391	9,542
(2)	減 税 補 填 債	36,190,075	35,870,917	—	2,034,450	33,836,467
(3)	臨 時 税 収 補 填 債	4,048,579	3,499,832	—	559,777	2,940,055
(4)	臨 時 財 政 対 策 債	480,671,226	540,301,818	62,613,000	16,189,275	586,725,543
(5)	退 職 手 当 債	15,099,013	14,796,182	—	302,831	14,493,351
(6)	減 収 補 填 債	33,418,000	33,136,000	—	282,000	32,854,000
		( 1,571,877,922 )	( 1,591,961,502 )	—	( 115,709,362 )	( 1,591,513,140 )
	合 計	1,717,644,443	1,755,864,869	115,261,000	101,685,484	1,769,440,385

( ) は満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含め、県債残高を示す。